

今村和男編

システム分析

出版社：日科技連出版社，1977

ページ数：ii+230

定価：2,700円

米国の影響を受けてか、日本においてもベトナム戦争終結前後から「システム分析」という言葉があまり使われなくなり、「政策科学」がそれにかわる言葉として使用されるようになったように思われる。政策科学がシステム分析と異なる主要な点は、定量的に十分把握できない問題も対象とすること、価値を所与のものとして分析対象の中にも含めることなどであろう。この考え方に従うならば本書はシステム分析よりも政策科学に近い内容もっている。

本書は別々の著者によって書かれた独立の内容をもつ四つの章から構成されている。

第1章 政策科学への模索

第2章 社会的紛争におけるシステム分析

第3章 生活の質

第4章 社会指標

これらのうち第1章は本誌の1977年5月号(Vol. 22, No. 5)の「政策科学とは何か」を同じ著者の福島康人氏により詳細に論じたものであり、あとの三つの章は政策科学の取り組むべき当面の問題として同論文に掲げられたいくつかの課題(p. 269)に対する事例研究に対応している。本書は体系的に構成されているとはいえないが、これは政策科学が広大な分野でありその成果に対する評価も未定の現状では無理からぬことである。この分野に属すと考えられる調査研究は最近各種の研究機関から多数刊行されているが、古いタイプのシステム分析を除けばわが国で本としてまとめられたものはほとんどない。それゆえ日頃この分野に接することのない人々にとっては本書は有益な知識を提供してくれる。

第1章は政策科学の成立の歴史的背景、役割、研究の現状や事例、問題点に関する簡明にしてすぐれた解説である。本書で示されているインダストリアル・エンジニアリング→オペレーションズ・リサーチ→システムズ・アナリシス→政策科学という流れは政策科学の性格を理解するために役立つ。

第2章は経済企画庁経済研究所における公文俊平氏ら

の研究であり、住民運動のシステム分析の事例研究である。本研究では、前半においてシステム科学的視点から社会的紛争に関する一般的モデル=分析のためのフレームワークを与え、後半において鹿児島県大隅地域で工業開発をめぐる起こった紛争を対象に選びこのモデルによって分析を試みている。

紛争はきわめて動的な性格の強い現象であり、ごく小さな事象や目に見えない条件によって展開方向は大きく影響される。また紛争の研究においては多くの場合、紛争における事象の因果関係を十分説明しうるデータの収集もかなりむずかしい。この意味において紛争に関する研究は理論的にも実証的にも困難な点が多く、社会科学の中では古いテーマであるが、もっともむずかしいテーマの一つであるかもしれない。最近住民運動に関する研究はかなり質が向上してきたが、住民運動自身の変化の速さや多様性には研究のほうが進んでいない。社会的紛争をシステム分析的にとらえることには長所も欠点もあるが、紛争のマクロ的性格をとらえるにはシステム分析的考え方が適しているように思われる。

第3章は本書の編者の今村和男氏によって書かれたもので、アメリカのランド社による生活の質の指標に関する研究と三菱総合研究所における同一の問題に関する研究の紹介である。いずれも生活におけるさまざまな事象を各人の欲求や価値意識との対比において計測しようとするものである。このような研究が一つの章として含まれていることからわかるように本書のシステム分析は古い意味でのそれと異なっている。

第4章はシステム・ダイナミックス的な社会システムのモデルを社会指標の動的な集合体とみようとする試みである。

本書というより政策科学そのものに対する感想だが、たしかにシステム分析の欠点を克服しようとしているのが政策科学であるが、そのことによって分析対象も分析手段も拡大し、結局は従来からの社会科学にだんだん近づいていくのではないかという気がする。(齊藤雄志)